

地域公共交通調査特別委員会行政視察報告書

地域公共交通調査特別委員長 高橋 哲也

【視察日程】令和7年11月19日（水）～20日（木）

【視察委員】高橋哲也委員長、志賀泰雄副委員長、古泉幸一委員、林龍太郎委員、西脇厚委員、米野泰加委員、渋谷明治委員、小林裕史委員、志田常佳委員、加藤大弥委員、竹内功委員、中山均委員

【視 察 地】NPO法人あつたライフサポートの会（北海道石狩市）、北海道石狩市

【調査事項】NPO法人あつたライフサポートの会：NPO法人あつたライフサポートの会の取組について
北海道石狩市：都市型ロープウェイについて

ONPO法人あつたライフサポートの会の取組について【NPO法人あつたライフサポートの会】

1 経緯・概要

(1) 設立の背景と組織体制

NPO法人あつたライフサポートの会は、北海道石狩市における高齢化の進行や、日常生活に課題を抱える住民の増加を背景に、地域住民の困りに寄り添う支援体制の構築を目的として設立された団体である。

設立にあたっては、地域住民への聞き取り調査を重ね、生活課題の実態を把握した上で住民ニーズが特に高か

った移送支援、除雪支援の2事業に重点を置く方針が定められた。

活動にあたっては、既に地域に存在する民間事業者との競合を避けるため、役割分担の整理や活動範囲の調整を行い、業者とバッティングしないよう配慮したすみ分けの中で事業を展開している。



(2) 移送支援の概要

NPO法人あつたライフサポートの会が実施する移送支援は、地域住民への聞き取り調査により明らかとなった、移動手段の不足という生活課題に対応するために開始された事業である。

住民のニーズが高い通院や買い物など、日常生活に必要な移動を支援しているが、バスやタクシー等の既存の民間交通事業者と競合しないよう、十分に協議を重ねた上で、活動範囲や支援内容を明確にすみ分けている点が特徴である。

運転は地域住民の協力により担われているが、タクシー事業者からは、安全性の確保やアルコールチェック等の管理体制への懸念も示されたため、会では関係事業者と繰り返し意見交換を行い、双方が合意できる形で事業を実施する協力体制を構築した。

なお、移送支援はあくまでも民間事業者のサービスではカバーしきれない隙間を補完する目的で実施されており、利用対象や提供内容は限定的に運用されている。

(3) 除雪支援事業の概要

生活上の課題として特にニーズが高かったもう一つの事業が除雪支援である。高齢者世帯や単身世帯では、玄関前や通路の除雪が困難となり、外出や訪問サービスの利用に支障が生じるケースが多いため、住民の安全確保と日常生活の維持を目的に実施している。ただし、除雪についても地域には民間事業者が存在することから、有料除雪サービスとの競合を避けるよう、活動範囲の調整や役割分担を行い、民業圧迫とまらない形で支援を提供している。

会が行う除雪支援は、あくまでも最低限の生活維持に必要な除雪を補助するものであり、広範な家事支援や見守り活動を包括的に行うものではない。こうした限定的な支援により、地域住民の困りごとに対応しつつ、既存サービスとの適切なバランスを保つことができていく。

2 民間交通事業者との調整

(1) バス事業者との関係

会が実施する移送支援は、民間のバス事業者と競合する性質のものではなく、むしろ地域公共交通を補完する役割として位置付けられている。利用者の自宅から最寄りのバス停までの移動をサポートすることで、公共交通へのアクセスを確保し、その結果としてバス利用を後押しする効果を生み出している点が特徴である。こうした支援はバス事業者にとっても利用者増につながる側面があり、地域の公共交通の維持に資する取組として評価されている。このように、既存の交通事業者との役割分担に十分配慮しながら相互補完的な関係を築いており、地域全体のモビリティ維持に貢献する仕組みとなっている。

(2) タクシー事業者との調整

移送支援を実施するにあたり、タクシー事業者との調整は特に重要な工程として位置付けられてきた。当初、タクシー事業者側からは、運行管理や安全管理、アルコールチェックが適切に行われるのか、あるいはタクシー利用者を奪うことにならないかといった懸念が示されていた。これに対しNPO側は、活動の目的がタクシーの代替ではなく、地域で対応しきれない隙間の移動需要に応える非営利の取組であることを丁寧に説明し、支援対象を明確に限定することでタクシー事業者の領域と重ならない運用とする方針を示した。また、安全管理体制や運行ルールの整備と継続的な改善を約束し、複数回にわたる意見交

換を経て最終的に正式な合意形成に至っている。現在の移送支援は、このタクシー事業者との合意を前提に成り立っており、合意なくして実施できない性質の事業であることが強調されていた。

3 成果・課題

(1) 成果

会の取組により、行政サービスだけでは対応が難しい生活上の課題に対して、地域の協力による柔軟な支援体制が機能している。移送支援の利用者は近年増加傾向にあり、通院や買い物といった日常生活に伴う負担の軽減に大きく寄与している。また、除雪支援を含む多様な活動を通じて地域の交流が生まれ、孤立防止にも一定の効果をもたらしている点も見逃せない。さらに、民間交通事業者との丁寧な合意形成によって交通資源との競合を回避しつつ、地域モビリティ全体の質の向上に貢献している。行政や社会福祉協議会、地域団体との連携も着実に強化されており、地域福祉の基盤づくりにおいても大きな役割を果たしている。

(2) 課題

一方で、事業に関わる人材が高齢化しており、とりわけ移送支援を担う運転者の確保が喫緊の課題となっている。活動規模が広がる中で、運営全体を支えるマネジメント人材やリーダー層の育成も求められている。財源面では、助成金への依存度が高く、安定的な運営体制を構築するための財源確保が構造的な課題として残っている。

また、支援ニーズが多様化、複雑化している現状を踏まえると、地域包括支援センターなど専門機関とのさらなる連携強化が不可欠である。

4 所見



NPO法人あつたライフサポートの会の取組は、制度の狭間にある生活課題に対し、地域住民主体の仕組みによって柔軟に対応している点に大きな意義がある。移送支援をバス事業者との補完関係のもとに位置付け、さらにタクシー事業者との丁寧な協議と合意を経たうえで実施していることは、地域交通政策の視点から

見ても極めて示唆に富む。

また、移送支援と除雪支援という重点施策を一体的に展開することで、支援が必要な住民に切れ目なく生活サポートを提供しており、その効果は非常に大きいものがある。

しかしながら、人材確保や財源の安定化といった持続可能性に関わる課題も明確であり、今後は行政や関係機関による支援スキームの構築が求められる。

今回の視察は、地域福祉と移動支援を連携させた地域包括的な支援体制の在り方を考える上で大変有益であり、本市における地域支え合いモデルの構築に生かすべき多くの示唆が得られたといえる。

○都市型ロープウェイについて【北海道石狩市】

1 導入の背景について

石狩市では、人口減少や高齢化の進行、中心市街地と周辺地域との移動利便性の低下、冬季における積雪、交通渋滞などの課題を背景に、新たな公共交通の在り方が求められていた。こうした状況の中、環境負荷が少なく、観光資源としての活用も期待できる都市型ロープウェイが検討対象となった。

また、従来のバス交通では対応が難しい定時性や輸送効率の向上、都市景観との調和を図る手段としても、ロープウェイ導入の意義が整理された。

2 事業内容について



本事業は、市内の主要拠点を結ぶ都市型ロープウェイ路線を整備し、通勤、通学、観光の多目的利用を想定したものである。路線計画では、既存公共交通との接続を重視し、鉄道駅やバスターミナル、観光施設周辺へのアクセス向上を図っている。

ゴンドラ方式を採用し、バリアフリー対応や安全対策を十分に講じ

るとともに、年間を通じた安定運行を前提とした設計がなされている。運行時間帯や本数についても、利用実態を踏まえた柔軟な設定が検討されている。

3 事業スキームについて

事業手法としては、民間事業者のノウハウを活用した官民連携、PPPを基本とし、設計、建設、運営を一体的に行う方式が検討されている。初期整備費用については、国の補助制度や交付金の活用を視野に入れ、市の財政負担の軽減を図っている。

運営段階では、運賃収入に加え、広告収入や観光連携事業による収益確保を目指し、持続可能な事業運営を構築する方針が示された。

4 導入後に期待される効果

都市型ロープウェイの導入により、市民の移動利便性向上、交通渋滞の緩和、CO₂排出量削減などの環境面での効果が期待される。また、観光客の周遊性向上や新たな観光資源の創出により、地域経済の活性化にも寄与するものと考えられる。

さらに、都市のシンボリックインフラとしての役割を担うことで、石狩市のイメージ向上や定住・交流人口の拡大にもつながることが期待される。

5 所見

石狩市における都市型ロープウェイ事業は、交通政策と観光振興を一体的に進める先進的な取組であり、人口減少社会における持続可能な公共交通の一つのモデルであると感じた。

導入にあたっては、多額の初期投資や需要予測の精度確保といった課題もあるが、官民連携による事業スキームや段階的な整備手法は、他自治体にとっても大いに参考となる。本市においても、地域特性を踏まえた新たな交通施策を検討する上で、本視察で得た知見を生かしていきたい。

